

火山調査研究推進本部

第5回政策委員会 議事要旨（詳細版）

1. 日時 令和8年3月18日（水） 15時00分～15時35分
2. 場所 文部科学省 3F2特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」の立案及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の策定について
 - (2) 令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について
 - (3) 火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況
 - (4) 火山調査委員会の活動状況
 - (5) その他
4. 配布資料
 - 資料 政5－(1) 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
 - 資料 政5－(2) 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）
 - 資料 政5－(3) 火山に関する総合的な調査観測計画（案）
 - 資料 政5－(4) 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の決定に向けた審議の進め方
 - 資料 政5－(5) 令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について
 - 資料 政5－(6) 令和7年度の火山調査研究推進本部の広報活動について
 - 資料 政5－(7) 火山調査委員会の活動状況

 - 参考 政5－(1) 火山調査研究推進本部政策委員会構成員
 - 参考 政5－(2) 火山調査研究推進本部第4回政策委員会議事要旨
 - 参考 政5－(3) 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策― 中間取りまとめ（令和7年3月28日 本部決定）
 - 参考 政5－(4) 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）の新旧

対照表

参考 政5－（5） 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）（抄）

5. 出席者

（委員長）

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

（委員）

井口 正人 鹿児島市危機管理局危機管理課火山防災専門官
（桜島火山防災研究所長）／国立大学法人京都大学名誉教授

鈴木 章文 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

（菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理）

坂本 修一 文部科学省研究開発局長

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学名誉教授

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田中 淳（委員長代理） 国立大学法人東京大学大学院情報学環特任教授

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

轟 涉 内閣官房副長官補（内政担当）付内閣参事官

（西山 英将 内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官 代理）

高橋 政則 国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官

（林 正道 国土交通省水管理・国土保全局長 代理）

大西 祥浩 総務省国際戦略局技術政策課技術革新研究官

（布施田 英生 総務省国際戦略局長 代理）

森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山防災研究部門特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授

森久保 司 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）

（横山 征成 内閣府政策統括官（防災担当） 代理）

舩田 直樹 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付
内閣参事官

（若田 英 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付
危機管理審議官 代理）

（常時出席者）

河瀬 和重 国土地理院長

加藤 孝志
(野村 竜一)

気象庁地震火山部長
気象庁長官 代理)

(事務局)

古田 裕志
梅田 裕介
阿南 圭一
長谷部 大輔
久利 美和
橋本 武志

文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課測地学専門官
文部科学省科学官

6. 議事概要

・冒頭挨拶

【藤井委員長】本日は、ご多忙の中、会議に参加していただき、感謝申し上げます。本日の審議内容としては、総合基本施策と調査観測計画の案に関する審議状況、令和8年度予算案と令和7年度補正予算の概要、令和7年度の広報活動及び令和7年度の調査委員会の活動状況についての報告、また、総合基本施策と調査観測計画の本部決定に向けての進め方の案である。活発なご議論を期待する。

【坂本委員】事務局を代表して一言ご挨拶申し上げます。委員の皆様におかれては、年度末のご多用の中、出席いただき誠に感謝申し上げます。火山調査研究推進本部が設置されてから、間もなく2年となるが、この間、火山に関する評価、調査観測、研究体制の整備が着実に進められてきた。特に本日の議題である総合基本施策及び調査観測計画については、最終的な取りまとめの段階に入っている。これは、活動火山対策特別措置法に基づき、火山に関する総合的・体系的な計画を策定するものであり、今後の我が国の火山調査研究、調査観測の基盤を形作るものと考えている。また、先月の火山調査委員会では、火山の重点的な評価を的確に行い、科学的知見に基づく評価をわかりやすく発信することの重要性を改めて認識した。本日は、そのような活動状況も踏まえ、各議題について忌憚のないご意見を賜りたく、ご協力のほどよろしくお願いする。

(1) 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」の立案及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の策定について

・西村委員 (総合基本施策・調査観測計画部会長) : 資料 政5 - (1) ~ (3) に基づき、「総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況」、「火山調査研究の推進について - 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的

な施策—（案）」及び「火山に関する総合的な調査観測計画（案）」について説明。

- ・事務局：資料 政5－（4）に基づき、「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の決定に向けた審議の進め方について説明。
- ・委員長が質疑を求めたところ、委員から特段の質疑はなかった。その後、両案を政策委員会案とすることと決定。

（2）令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について

- ・井口委員（予算調整部会長）：資料 政5－（5）に基づき、「令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について」の報告。委員長が質疑を求めたところ、特段の質疑はなかった。

（3）火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況

- ・事務局：資料 政5－（6）に基づき、「令和7年度の火山調査研究推進本部の広報活動について」の説明。主な意見は以下の通り。

【西村委員】「火山本部ニュース」はPDFで配布されていると思うが、どの程度アクセスまたはダウンロードされているのか。どの程度関心があるのか把握したい。

【事務局（阿南）】必ずしもダウンロード数と閲覧数が一致するものではないが、一定程度の閲覧数は確認されている。

【田中委員】関連する話として、今後、広報を進めていく上で、そうした数値やトレンドをどう蓄積していくのかを検討することは非常に重要である。先ほど紹介された総合的な調査観測計画にも「社会連携の観点も必要」と記載されているが、社会との連携において、広報の分野は特に関連が深いと考える。前回もほぼ同じことを発言したが、今後は、そうしたデータ蓄積の手法についても検討を進めていただきたい。

【藤井委員長】政策委員会としてようやく方針が固まってきたため、今後、広報についても力を入れる必要があると認識している。

（4）火山調査委員会の活動状況

- ・清水委員（火山調査委員会委員長）：資料 政5－（7）に基づき、「火山調査委員会の活動状況」について報告。委員長が質疑を求めたところ、特段の質疑はなかった。

(5) その他

【藤井委員長】総合基本施策と調査観測計画の案を取りまとめていただいた西村部会長はじめ関係の皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。これで、我が国における火山に関する総合的な調査観測体制のグランドデザインの案が出来上がったと考えている。その中で、機動的調査観測・解析グループや火山噴出物分析センターが防災科学技術研究所に設置されるが、防災科学技術研究所のみならず、大学や他の研究機関とともにオールジャパンで今後進めていくということが重要である。パブリック・コメントの終了後は必要に応じて各種会議を速やかに開催し、総合基本施策と調査観測計画の火山本部としての最終案をまとめ上げる必要がある。それらの本部決定に至るまで、事務局には遺漏なきよう手続を進めていただきたい。また、予算調整部会においては、総合基本施策と調査観測計画の本部決定までのスケジュールを念頭に置きつつ、令和9年度概算要求に係る予算の事務の調整を進めていただきたい。

以上